

平成31年2月 定例会 代表質問

- 1 総務行政について
- 2 市民文教行政について
- 3 環境水道行政について
- 4 保健福祉行政について
- 5 文化産業行政について
- 6 建設消防行政について

Q 南海トラフと豪雨避難ガイドラインへの対応について

A 伊東市長

今回、防災担当大臣が発表されました内容としては、南海トラフ震源域で何らかの地震が発生した際に、その他の地域で後発地震が起こる可能性が高まった場合、自治体や企業が検討する際に参考となるガイドラインを内閣府が策定されるものである。また、豪雨災害の避難のあり方について、洪水、土砂災害の警戒レベルを5段階に分け、現在の避難勧告や避難指示等の単語から、わかりやすく、速やかな避難につながるようにガイドラインの見直しを行う予定であると聞いている。いずれも、平成30年度内の策定を目途とされていると伺っている。

市としては、政府のガイドラインの内容が発表されたら、その後、地域防災計画の改定が必要になってくると思っているし、また、特に豪雨災害のガイドラインでレベルが5段階に分けられるということは、今年の夏の豪雨等への対応にも関わってくると思うので、政府のガイドラインの見直しが発表されたら、住民の皆様への啓発が必要であると考えている。



Q 真備地区の身近な緊急避難場所の確保や地区ごとの防災体制づくりについて

A 伊東市長

命を守るために何とか逃げるという観点で使っていただける緊急の一時避難場所として、各小学校区内に緊急避難場所を指定させていただく。

具体的には、川辺小学校、呉妹小学校、真備東中学校、真備中学校、真備陵南高校の2階や3階など安全な階の廊下や教室などについて、一時的に身を守るための浸水時緊急避難場所として指定する予定。

最も大事なことは、平素から避難場所や避難経路などについて、御家族の皆さんや地域で話し合うことと思っているので、そのことも踏まえ、それぞれの御家庭でマイ・タイムラインの作成、また各地区ごとに地区防災計画を策定し、災害への備えを進めていただきたい。

そして、災害への備えというところでは、来年度、平成31年度から、防災危機管理室を防災推進課と危機管理課の2課体制とし、特に防災推進課では地区防災計画策定、マイ・タイムライン作成の推進支援などを行い、地域防災力の向上を図ってきたい。

Q 倉敷市伝統美観保存条例50周年を迎え、町並み保存の今後の取り組みならびに課題について

A 河田副市長

美観地区においては、戦後間もなく昭和20年代に先覚者や地域住民により、戦災を免れた歴史的な町並みの保存への取り組みが始まった。このような機運の高まりを受け、本市では昭和43年、市の自主条例として倉敷市伝統美観保存条例を制定し、今年で50周年を迎えた。

平成22年1月からの景観計画施行以降、建築物の新築等に対しまして、色彩、意匠、形態、高さなどの景観形成の基準を定め、届け出を義務づけることにより、一定の成果が得られている。しかしながら、景観形成基準にそぐわない建築物等により、美しい町並みとの



調和が図れないなどの課題が生じている。特に美観地区周辺の眺望保全地区において、美観地区の背後に見える建築物の形態、意匠など、良好な景観へ誘導するためのさらなる指針などが必要となっている。そのため、歴史的景観を阻害している屋外広告物の指導を行うとともに、**公共事業景観ガイドラインの策定や景観形成重点地区の指定などを盛り込んだ景観計画の改定を平成31年度中を目途に進めている。**

Q 水島地区の公共施設の複合化や白楽町ごみ焼却処理場跡の施設整備について

A 企画財政局長

水島地区の公共施設の複合化については、平成28年6月に公表した公共施設等総合管理計画に基づき、現在個別施設計画の策定に取り組んでおり、水島地区を含めた各施設の複合化等の方向性について、関係部署と連携をとりながら検討してまいります。

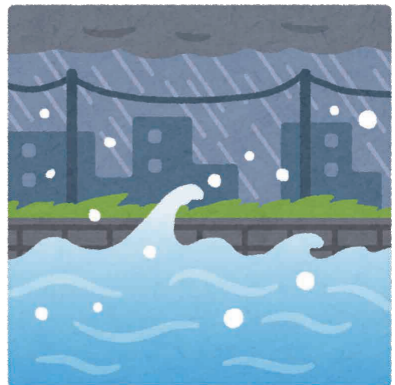
また、**白楽町ごみ焼却処理場跡の施設整備については、今年度、副市長及び各局長等を委員とする倉敷市庁舎等再編計画検討委員会を設置し、庁内横断的な協議、検討を進めており、令和2年度までに策定する予定。**

Q 市内の雨水対策について

A 環境リサイクル局参与

平成30年度末を目途に検討を進めていた雨水管理総合計画の策定は、平成30年の7月豪雨による浸水状況とシミュレーション結果との検証が必要となり、時間を要している。現在は、浸水状況とシミュレーション結果との検証を進めながら、段階的計画としてどのような順序、場所、対策を講ずることが効果的かつ効果的であるのかの検討を行っている。

その**検討結果をもとに、浸水対策を実施すべき区域や具体的な対策等を、倉敷市浸水対策等総合調整会議に諮り、計画を策定する。また、調整会議に諮る時期については令和元年9月頃を予定しており、計画策定は令和元年12月となる見込み。**



令和元年6月 定例会 一般質問

- 1 教育行政について
- 2 水島地区のまちづくりについて
- 3 外国人へのごみの出し方の周知について

Q 水島地区地域力発掘事業について

A 伊東市長

平成30年度については、水島地域力調査として、水島地区の基礎調査に加えまして、水島地区の居住や来訪を促進し、消費や投資を拡大するような地域の潜在力を見出していくべく、市民約7,000名に郵送によるアンケート調査を行った。また、市外の約1万名に対して、インターネットによるアンケート調査も実施した。

さまざまな観点からの調査結果について分析して、現在取りまとめまして、令和元年7月に公表するための準備をしている。

令和元年度は、このたびの調査結果を活用して、地域の方々、商業者や事業者の皆様にも参加いただき、水島地区の目指す将来像を検討するワークショップなどの開催を予定したい。あわせて、水島地区地域力発掘事業として、水島地区の将来にわたる賑わいと活力の創出につながるような居住や来訪を促す事業についての